

平成 2 9 年 度 相 模 原 市  
下 水 道 事 業 会 計 予 算



## 平成29年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	693,491 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	4,030,419 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	273,708 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	8,797 千円
(4) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	791,483 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		16,008,152 千円
第1項 公共下水道営業収益		11,143,145 千円
第2項 公共下水道営業外収益		4,865,007 千円
第2款 農業集落排水事業収益		32,694 千円
第1項 農業集落排水営業収益		3,120 千円
第2項 農業集落排水営業外収益		29,574 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益		127,461 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益		25,830 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益		101,631 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,360,645 千円
第1項 公共下水道營業費用	12,996,697 千円
第2項 公共下水道營業外費用	2,353,948 千円
第3項 公共下水道予備費	10,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	48,454 千円
第1項 農業集落排水營業費用	46,814 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,640 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	263,870 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	255,692 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	8,178 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,475,503千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	5,258,389 千円
第1項 公共下水道企業債	4,160,200 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	283,600 千円
第3項 公共下水道分担金	26,187 千円
第4項 公共下水道負担金	37,324 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	414,078 千円
第6項 公共下水道県補助金	327,500 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	9,500 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	8,750 千円
第1項 農業集落排水企業債	8,600 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	791,152 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	408,100 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	17,370 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	101,082 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	264,600 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	11,722,878 千円
第1項 公共下水道建設改良費	4,304,127 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	311,664 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,107,087 千円
第2款 農業集落排水資本の支出	17,677 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	8,797 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	8,880 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	793,239 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	791,483 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	境川第28 バイパス 雨水幹線 整備事業	5,124,000	29	478,800
				30	1,441,800
				31	2,055,600
				32	358,200
				33	789,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 3,485,500			
流域下水道 負担金充当	306,100	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0%以内	
農業集落排水 建設費充当	8,600	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	408,100	借入時期 ・平成29年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。		
下水道事業 資本費平準化債 公債費充当	221,600			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	147,000			
合計	4,576,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

861,729 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,750,000千円である。

平成29年2月21日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



平成29年度相模原市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			16,008,152	
	1 公共下水道営業収益		11,143,145	
		1 下水道料	9,333,438	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,808,719	雨水処理費等に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	988	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,865,007	
		1 受取利息及び配当金	12	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	2,617,558	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	20,370	公共下水道計画策定に係る補助金
		51 長期前受金戻	2,225,582	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	99 雑収益	1,485	下水道用地の占有料等の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 32,694	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		29,574	
		11 他会計負担金	8,068	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	494	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	21,012	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業収益			127,461	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業収益		25,830	
		1 下 水 道 料 使 用 料	25,830	下水道使用料
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外収益		101,631	
		11 他会計負担金	32,465	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	69,166	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,360,645	
	1 公共下水道 営業費用		12,996,697	
		1 管 渠 費	453,279	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	229,997	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	3,012,560	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	3,943	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	417,652	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	695,363	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,159,688	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	24,215	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		2,353,948	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,038,948	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費税及び 地方消費税	315,000	
	3 公共下水道 予備費		10,000	
	91 予 備 費	10,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 48,454	
	1 農業集落排水 営業費用		46,814	
		1 管 渠 費	5,650	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	12,959	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	102	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	27,456	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,640	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,640	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			263,870	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		255,692	
		16 浄 化 槽 費	125,197	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	5,543	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	3,646	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	24,269	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	97,037	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		8,178	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,178	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			5,258,389	
	1 公共下水道 企業債		4,160,200	
		1 建設企業債	3,791,600	公共下水道整備事業等に 充当する企業債
		21 資本費 平準化債	221,600	元金償還金と減価償却費 の差額に充当する企業債
		31 特別措置分	147,000	国の地方財政措置の見直 しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		283,600	
		1 他会計負担金	283,600	資本費に対する一般会計 負担金
	3 公共下水道 分担金		26,187	
		1 その他 受益者分担金	26,187	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4 公共下水道 負担金		37,324	
		1 その他 受益者負担金	37,324	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		414,078	
		1 国庫補助金	414,078	公共下水道整備に係る補 助金
6 公共下水道 県補助金		327,500		
	1 県補助金	327,500	公共下水道整備に係る交 付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		9,500		
	99 その他 資本的収入	9,500	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 8,750	
	1 農業集落排水 企業債		8,600	
		1 建設企業債	8,600	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			791,152	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		408,100	
		1 建設企業債	408,100	市設置高度処理型浄化槽 事業に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		17,370	
		1 その他 受益者分担金	17,370	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		101,082	
		1 国庫補助金	101,082	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る補助金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		264,600	
1 県補助金		264,600	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 11,722,878		
	1 公共下水道 建設改良費		4,304,127		
		1 管渠事業費	4,030,419	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	273,708	ポンプ場施設整備に要する 経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			311,664	
		1 有形固定資産 購入費	3,685	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	307,979	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			7,107,087	
		1 企業債償還金	7,107,087	企業債の元金償還に要す る経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 17,677	
	1 農業集落排水 建設改良費		8,797	
		1 管渠事業費	8,797	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,880	
		1 企業債償還金	8,880	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			793,239	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		791,483	
		31 浄化槽事業費	791,483	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成29年度相模原市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	115,474,577
	減価償却費	8,284,181,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 574,500
	長期前受金戻入額	△ 2,315,760,000
	受取利息及び受取配当金	△ 12,000
	支払利息	2,048,686,000
	有形固定資産除却損	18,845,000
	未収金の増減額 (△は増加)	78,928,340
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,319,138,869</u>
	小 計	9,548,907,286
	利子及び配当金の受取額	12,000
	利子の支払額	<u>△ 2,048,686,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,500,233,286
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,831,030,362
	無形固定資産の取得による支出	△ 230,984,250
	国庫補助金等による収入	633,580,000
	受益者負担金等による収入	78,921,726
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>283,600,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,065,912,886

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,576,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,117,723,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,540,823,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 106,502,600
資金期首残高	<u>805,593,456</u>
資金期末残高	699,090,856



給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(17) 51	5,632	237,969	210,568
	資本勘定支弁職員	—	38	—	134,735	133,715
	合 計	17	(17) 89	5,632	372,704	344,283
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(17) 53	1,071	242,388	215,412
	資本勘定支弁職員	—	38	—	137,735	137,354
	合 計	15	(17) 91	1,071	380,123	352,766
比 較	損益勘定支弁職員	2	(0) △ 2	4,561	△ 4,419	△ 4,844
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 3,000	△ 3,639
	合 計	2	(0) △ 2	4,561	△ 7,419	△ 8,483

( ) 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,336	46,991	0	11,190	0
	前年度	12,491	48,338	0	13,400	0
	比 較	△ 1,155	△ 1,347	0	△ 2,210	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,387	0
	前年度	130	1,000	0	6,381	0
	比 較	0	0	0	6	0

# 明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
454,169	89,088	543,257	
268,450	50,022	318,472	
722,619	139,110	861,729	
458,871	84,266	543,137	
275,089	52,014	327,103	
733,960	136,280	870,240	
△ 4,702	4,822	120	
△ 6,639	△ 1,992	△ 8,631	
△ 11,341	2,830	△ 8,511	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
126,826	82,253	10,980	46,190	0
128,437	79,625	12,353	49,611	0
△ 1,611	2,628	△ 1,373	△ 3,421	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,419	昇給に伴う増額分	4,117
		給与改定に伴う減額分	834
		その他の増減分	△ 12,370
職 員 手 当	△ 8,483	昇給に伴う増額分	2,239
		給与改定に伴う減額分	605
		制度改正に伴う増減分	4,539
		その他の増減分	△ 15,866

説 明	備 考
	給料改定実施時期 平成28年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤 勉 手 当 改 正 分	勤勉手当年間支給率を1.6月分から1.7月分へ改正
扶 養 手 当 △ 1,155 地 域 手 当 △ 1,947 通 勤 手 当 △ 2,210 期 末 手 当 △ 2,899 勤 勉 手 当 △ 2,757 管 理 職 手 当 △ 1,374 時 間 外 勤 務 手 当 △ 3,530 住 居 手 当 6	職員構成の変動等に伴う増減

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	298,476 円
	平均給与月額	361,263 円
	平均年齢	39 歳 7 月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	307,535 円
	平均給与月額	367,256 円
	平均年齢	40 歳 3 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

#### イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	148,000 円	一般職	146,100 円
大学卒	182,100 円	総合職 一般職	182,700 円 178,200 円

ウ 級別職員数（平成29年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.1
7 級	(0) 2	(0.0) 2.2
6 級	(0) 9	(0.0) 10.1
5 級	(0) 14	(0.0) 15.8
4 級	(0) 19	(0.0) 21.3
3 級	(17) 12	(100.0) 13.5
2 級	(0) 18	(0.0) 20.2
1 級	(0) 14	(0.0) 15.8
計	(17) 89	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	89	人	
	昇給に係る職員数 (B)	71	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	55	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	79.8	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	91	人	
	昇給に係る職員数 (B)	84	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	11	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	92.3	%	

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
国	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	89人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	15.6 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	10,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	子 8,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	子 10,000 円 父母等 9,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度



継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	相南地区雨水幹線整備事業（継続費・H27設定分）	27	180,000	70,470	109,500	0	30
			28	254,000	112,055	141,900	0	45
			29	66,000	0	66,000	0	0
			計	500,000	182,525	317,400	0	75
			29	478,800	215,000	263,800	0	0
	境川第28バイパス雨水幹線整備事業（継続費・H29設定分）	境川第28バイパス雨水幹線整備事業（継続費・H29設定分）	30	1,441,800	648,500	793,300	0	0
			31	2,055,600	925,000	1,130,600	0	0
			32	358,200	161,000	197,200	0	0
			33	789,600	355,000	434,600	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
173,864	180,000	—	180,000	—	36.0	
—	254,000	—	254,000	—	50.8	
—	—	66,000	66,000	—	13.2	
173,864	434,000	66,000	500,000	—	100.0	
—	—	478,800	478,800	—	9.3	
—	—	—	—	1,441,800	28.2	
—	—	—	—	2,055,600	40.1	
—	—	—	—	358,200	7.0	
—	—	—	—	789,600	15.4	
—	—	478,800	478,800	4,645,200	100.0	

平成29年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,264,971,606	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 132,278,706</u>	701,042,087	
ハ 構築物	256,669,215,647		
減価償却累計額	<u>△ 36,864,442,650</u>	219,804,772,997	
ニ 機械及び装置	2,439,708,578		
減価償却累計額	<u>△ 1,074,620,307</u>	1,365,088,271	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,703,879		
減価償却累計額	<u>△ 9,779,868</u>	924,011	
ト リース資産	26,082,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,950</u>	24,658,050	
チ 建設仮勘定		511,800,000	
有形固定資産合計			<u>233,673,260,347</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>15,303,905,165</u>	
無形固定資産合計			15,303,905,165

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			<u>248,990,863,732</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		699,090,856	
(2) 未収金	2,514,530,575		
貸倒引当金	<u>△ 17,493,789</u>	<u>2,497,036,786</u>	
流動資産合計			<u>3,196,127,642</u>

資 産 合 計			<u><u>252,186,991,374</u></u>
---------	--	--	-------------------------------

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,915,724,328		
	企業債合計		80,915,724,328	
(2)	リース債務		20,996,982	
	固定負債合計			80,936,721,310
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,950,283,710		
	企業債合計		7,950,283,710	
(2)	リース債務		5,633,712	
(3)	未払金		2,585,339,059	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	51,045,000		
	引当金合計		51,045,000	
(5)	預り金		19,408,540	
(6)	その他流動負債		2,258,261	
	流動負債合計			10,613,968,282
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,436,692,472		
	収益化累計額	△ 2,277,078,372	11,159,614,100	
	ロ 国庫補助金	40,481,275,638		
	収益化累計額	△ 5,278,836,925	35,202,438,713	
	ハ 県補助金	9,522,148,840		
	収益化累計額	△ 1,090,089,774	8,432,059,066	
	ニ 他会計負担金	11,231,458,906		
	収益化累計額	△ 11,190,600,316	40,858,590	
	ホ 受益者負担金等	7,658,678,841		
	収益化累計額	△ 1,099,926,011	6,558,752,830	
	ヘ その他	28,287,630		
	収益化累計額	△ 4,578,596	23,709,034	
	繰延収益合計			61,417,432,333
	負債合計			152,968,121,925

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,325,044,654
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	369,472,369		
	資本剰余金合計	<u>369,472,369</u>	<u>369,472,369</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	524,352,426		
	利益剰余金合計	<u>524,352,426</u>	<u>524,352,426</u>	
	剰余金合計			<u>893,824,795</u>
	資本合計			<u>99,218,869,449</u>
	負債資本合計			<u>252,186,991,374</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,456,508千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	715,644 円
1年超	123,552 円
計	839,196 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,451,779	2,889	23,917	10,478,585
営業費用	12,728,182	45,427	246,507	13,020,116
営業損益	△ 2,276,403	△ 42,538	△ 222,590	△ 2,541,531
経常損益	259,216	△ 14,604	△ 129,137	115,475
セグメント資産	247,899,302	623,821	3,663,868	252,186,991
セグメント負債	149,099,165	606,074	3,262,883	152,968,122
その他の項目				
他会計繰入金	4,709,467	8,068	32,465	4,750,000
減価償却費	8,159,688	27,456	97,037	8,284,181
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 3,760,472	△ 19,195	855,566	△ 2,924,101

平成28年度相模原市下水道事業予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,339,368,637		
	(2) 他会計負担金	1,573,365,000		
	(3) その他営業収益	1,302,000	9,914,035,637	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	858,877,605		
	(2) ポンプ場費	187,824,300		
	(3) 処理場費	12,428,337		
	(4) 浄化槽費	109,617,374		
	(5) 流域下水道管理費	2,603,429,630		
	(6) 普及指導費	5,874,559		
	(7) 業務費	400,988,819		
	(8) 総係費	696,357,826		
	(9) 減価償却費	8,201,715,000		
	(10) 資産減耗費	514,245,445	13,591,358,895	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 3,677,323,258
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	157,576,000		
	(2) 県補助金	577,000		
	(3) 他会計負担金	651,879,000		
	(4) 長期前受金戻入	4,502,260,000		
	(5) 雑収益	101,166,657	5,413,458,657	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,355,000		
	(2) 雑支出	176,207,211	2,449,562,211	2,963,896,446
	経常利益 (△は経常損失)			△ 713,426,812
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	242,158,000	242,158,000	
6	予備費			
	(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	232,158,000
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 481,268,812
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			△ 3,656,462
	その他未処分利益剰余金変動額			493,737,000
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			8,811,726

平成28年度相模原市下水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,227,321,648	
ロ 建物	795,895,566		
減価償却累計額	<u>△ 110,482,290</u>	685,413,276	
ハ 構築物	251,899,282,659		
減価償却累計額	<u>△ 29,135,136,823</u>	222,764,145,836	
ニ 機械及び装置	2,394,278,579		
減価償却累計額	<u>△ 1,024,931,247</u>	1,369,347,332	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 9,211,956</u>	1,106,737	
ト 建設仮勘定		451,054,576	
有形固定資産合計			236,498,392,730

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,629,768,581	
無形固定資産合計			15,629,768,581

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		84,268	
投資その他資産合計			13,774,268
固定資産合計			252,141,935,579

2 流動資産

(1) 現金預金		491,862,602	
(2) 未収金	2,142,078,965		
貸倒引当金	<u>△ 13,646,000</u>	2,128,432,965	
流動資産合計			2,620,295,567

資 産 合 計			<u>254,762,231,146</u>
---------	--	--	------------------------

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,579,270,394		
	企業債合計		84,579,270,394	
	固定負債合計			84,579,270,394
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,106,157,827		
	企業債合計		7,106,157,827	
(2)	未払金		2,288,833,730	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	51,428,000		
	引当金合計		51,428,000	
(4)	預り金		12,386,962	
(5)	その他流動負債		3,199,634	
	流動負債合計			9,462,006,153
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	12,755,724,141		
	収益化累計額	△ 1,783,504,536	10,972,219,605	
ロ	国庫補助金	40,244,781,857		
	収益化累計額	△ 4,215,668,471	36,029,113,386	
ハ	県補助金	9,145,553,040		
	収益化累計額	△ 840,263,261	8,305,289,779	
ニ	他会計負担金	10,940,558,906		
	収益化累計額	△ 10,899,612,207	40,946,699	
ホ	受益者負担金等	7,573,759,868		
	収益化累計額	△ 875,470,196	6,698,289,672	
ヘ	その他	11,079,630		
	収益化累計額	△ 997,170	10,082,460	
	繰延収益合計			62,055,941,601
	負債合計			156,097,218,148

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,325,044,624
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	331,156,648		
	資本剰余金合計	<u>331,156,648</u>	<u>331,156,648</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	8,811,726		
	利益剰余金合計	<u>8,811,726</u>	<u>8,811,726</u>	
	剰余金合計			<u>339,968,374</u>
	資本合計			<u>98,665,012,998</u>
	負債資本合計			<u>254,762,231,146</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

##### イ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、40,708,330千円である。

#### (2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

#### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,425,592 円
1年超	1,969,308 円
計	8,394,900 円

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

##### ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	9,889,425	2,889	21,722	9,914,036
営業費用	13,337,202	46,410	217,747	13,601,359
営業損益	△ 3,447,777	△ 43,521	△ 196,025	△ 3,687,323
経常損益	△ 574,576	△ 20,057	△ 128,794	△ 723,427
セグメント資産	251,214,096	649,142	2,898,993	254,762,231
セグメント負債	152,885,549	556,777	2,654,892	156,097,218
その他の項目				
他会計繰入金	4,982,591	11,063	6,346	5,000,000
減価償却費	8,093,810	27,644	80,261	8,201,715
特別利益	242,158	0	0	242,158
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 5,243,683	△ 27,181	547,921	△ 4,722,943



# 1 予算事項別明細

## 収益的収入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,008,152	16,253,655	△ 245,503
	1		公共下水道 営業収益	11,143,145	10,794,316	348,829
		1	下水道使用料	9,333,438	9,219,649	113,789
		11	雨水処理負担金	1,808,719	1,573,365	235,354
		99	その他営業収益	988	1,302	△ 314
	2		公共下水道 営業外収益	4,865,007	5,217,181	△ 352,174
		1	受取利息及び配当金	12	125	△ 113
		11	他会計負担金	2,617,558	644,949	1,972,609

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,333,438	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,808,719	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	手数料	988	証明手数料等
01	預金利息	12	受取利息等の収入
01	分流式下水道 負担金	2,051,367	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	36,503	元利償還金に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	22,218	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	25,781	水洗便所等普及に対する一般会計負 担金
26	普及特別対策経費 負担金	3,486	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特 定事業経費負担金	11,023	元利償還金に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	16,378	元利償還金に対する一般会計負担金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	20,370	157,576	△ 137,206
		51	長期前受金戻入	2,225,582	4,412,140	△ 2,186,558
		99	雑収益	1,485	2,391	△ 906
	○		公共下水道 特別利益	0	242,158	△ 242,158
		○	過年度長期前受金 戻入	0	242,158	△ 242,158
2			農業集落排水 事業収益	32,694	28,924	3,770
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,120	0
		1	下水道使用料	3,120	3,120	0
	2		農業集落排水 営業外収益	29,574	25,804	3,770
		11	他会計負担金	8,068	2,339	5,729
		41	県補助金	494	577	△ 83
		51	長期前受金戻入	21,012	22,888	△ 1,876

(単位：千円)

節	予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	6,047 元利償還金に対する一般会計負担金
99	その他負担金	444,755 下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	国庫補助金	20,370 下水道事業補助金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,857,756 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	283,600 減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	1,485 土地使用料等
01	下水道使用料	3,120 下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	8,068 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	494 農業集落排水事業交付金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	127,461	95,283	32,178
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	25,830	23,460	2,370
		1	下水道使用料	25,830	23,460	2,370
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	101,631	71,823	29,808
		11	他会計負担金	32,465	4,591	27,874
		51	長期前受金戻入	69,166	67,232	1,934
合 計				16,168,307	16,377,862	△209,555

(単位：千円)

節	予定額	説明
01 有形固定資産 長期前受金戻入	21,012	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01 下水道使用料	25,830	下水道使用料収入
01 分流式下水道 負担金	32,465	汚水資本費に対する一般会計負担金
01 有形固定資産 長期前受金戻入	69,166	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計	16,168,307	



出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06	賃金	5,290 非常勤職員賃金
13	旅費	200 普通旅費
15	備消耗品費	2,137
21	光熱水費	33,938 電気料等
25	薬品費	250
27	燃料費	332
29	印刷製本費	30
31	修繕費	93,786 施設修繕料等
33	通信運搬費	7,730 電話料等
35	手数料	30
37	委託料	228,024 施設等管理運営委託等
39	使用料	600 会議会場使用料等
41	賃借料	30,731 土地賃借料等
45	補償費	94
47	負担金	48,357 汚水相互排除維持管理負担金等
53	食糧費	50
55	保険料	1,700 下水道施設損害賠償責任保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	229,997	202,836	27,161
		26	流域下水道管理費	3,012,560	2,811,704	200,856
		31	普及指導費	3,943	4,955	△1,012
		36	業務費	417,652	398,334	19,318

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	3,990	
21	光熱水費	36,650	電気料等
27	燃料費	200	
31	修繕費	43,674	施設修繕料
33	通信運搬費	1,000	電話料等
37	委託料	144,253	施設等管理運営委託料
55	保険料	230	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,012,560	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	180	普通旅費
15	備消耗品費	538	
29	印刷製本費	230	
33	通信運搬費	1,100	郵便料
37	委託料	260	施設等管理運営委託料
41	賃借料	135	システムハードウェア賃借料
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	5,169	非常勤職員賃金
13	旅費	10	普通旅費
15	備消耗品費	663	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	695,363	681,258	14,105

(単位：千円)

	節	予定額	説明
29	印刷製本費	1,010	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	4,256	郵便料
37	委託料	2,626	事務作業等委託料
41	賃借料	567	オンライン端末賃借料
47	負担金	379,554	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	8,256	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	11,391	
99	雑費	4,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	228,640	
03	職員手当等	74,046	
04	期末手当	58,540	
05	勤勉手当	37,970	
06	賃金	2,860	非常勤職員賃金
07	報酬	5,632	下水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	80,672	
13	旅費	2,085	普通旅費
15	備消耗品費	4,155	
27	燃料費	160	
29	印刷製本費	366	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	150	物品等修繕料
33	通信運搬費	264	財務事務FAX回線使用料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,159,688	8,093,810	65,878
		51	資産減耗費	24,215	21,064	3,151
	2		公共下水道 営業外費用	2,353,948	2,521,503	△167,555
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,038,948	2,266,503	△227,555
		21	消費税及び地方消費 税	315,000	255,000	60,000
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
35	手数料	532	財務事務関連手数料
37	委託料	106,056	事務作業等委託料
39	使用料	23	会議会場使用料等
41	賃借料	4,488	財務事務システム使用料等
47	負担金	51,544	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	11	
61	研修費	3,000	職場研修費
83	賞与引当金 繰入額	34,169	
01	有形固定資産 減価償却費	7,611,699	
11	無形固定資産 減価償却費	547,989	
01	固定資産除却費	24,215	
01	企業債利息	2,032,868	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	315,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2			農業集落排水 事業費用	48,454	46,762	1,692
	1		農業集落排水 營業費用	46,814	44,422	2,392
		1	管渠費	5,650	6,048	△398
		11	処理場費	12,959	13,419	△460
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	97	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
91	予備費	10,000	
21	光熱水費	650	電気料金
27	燃料費	12	
31	修繕費	2,160	施設修繕料
33	通信運搬費	60	電話料
37	委託料	2,768	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	3,288	電気料金等
31	修繕費	2,000	施設修繕料
33	通信運搬費	48	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	7,588	施設等管理運営等委託料
55	保険料	10	建物損害保険料
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	66	郵便料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	102	101	1
		46	減価償却費	27,456	24,207	3,249
	2		農業集落排水 営業外費用	1,640	2,340	△700
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,640	2,340	△700
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	263,870	230,735	33,135
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	255,692	226,143	29,549
		16	浄化槽費	125,197	117,895	7,302

(単位：千円)

節		予定額	説明
13	旅費	10	普通旅費
15	備消耗品費	30	
29	印刷製本費	40	
33	通信運搬費	2	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	27,456	
01	企業債利息	1,640	企業債支払利息
15	備消耗品費	21	
21	光熱水費	10,500	電気料
27	燃料費	238	
31	修繕費	11,734	施設修繕料等
35	手数料	7,421	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	94,541	施設等管理運営委託料
41	賃借料	282	自動車賃借料
55	保険料	460	浄化槽施設損害賠償保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	5,543	540	5,003
		36	業務費	3,646	2,911	735
		41	総係費	24,269	24,536	△267

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	40	
37	委託料	5,000	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	739	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	529	郵便料
65	報償費	2,258	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	9,329	
03	職員手当等	4,906	
04	期末手当	2,871	
05	勤勉手当	1,736	
09	法定福利費	3,659	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	144	
29	印刷製本費	288	
33	通信運搬費	120	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,166	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	97,037	80,261	16,776
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	8,178	4,592	3,586
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	8,178	4,592	3,586
合 計				15,672,969	15,938,382	△265,413

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 減価償却費	97,037	
01	企業債利息	8,178	企業債支払利息
	合 計	15,672,969	

資 本 の 収 入  
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的收入	5,258,389	6,891,296	△1,632,907
	1		公共下水道 企業債	4,160,200	3,357,000	803,200
		1	建設企業債	3,791,600	3,357,000	434,600
		21	資本費平準化債	221,600	0	221,600
		31	特別措置分	147,000	0	147,000
	2		公共下水道 他会計負担金	283,600	2,764,762	△2,481,162
		1	他会計負担金	283,600	2,764,762	△2,481,162
	3		公共下水道 分担金	26,187	45,511	△19,324
		1	その他受益者分担金	26,187	45,511	△19,324
	4		公共下水道 負担金	37,324	43,175	△5,851

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	3,791,600	
01	資本費平準化債	221,600	
01	特別措置分	147,000	
11	流域下水道建設費負担金	82,147	元利償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,046	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	45,451	元利償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	105,456	元利償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	36,500	元利償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	26,187	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	37,324	43,175	△5,851
	5		公共下水道 国庫補助金	414,078	412,986	1,092
		1	国庫補助金	414,078	412,986	1,092
	6		公共下水道 県補助金	327,500	255,862	71,638
		1	県補助金	327,500	255,862	71,638
	7		公共下水道 その他資本的収入	9,500	12,000	△2,500
		99	その他資本的収入	9,500	12,000	△2,500
2			農業集落排水 資本的収入	8,750	9,224	△474
	1		農業集落排水 企業債	8,600	400	8,200
		1	建設企業債	8,600	400	8,200
	○		農業集落排水 他会計負担金	0	8,724	△8,724
		○	他会計負担金	0	8,724	△8,724
	2		農業集落排水 分担金	150	100	50
		1	その他受益者分担金	150	100	50
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	791,152	674,267	116,885
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	408,100	416,000	△7,900

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	37,324	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	414,078	下水道整備事業補助金
01	県補助金	327,500	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	9,500	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	8,600	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	建設企業債	408,100	416,000	△7,900
	○		市設置高度処理型 浄化槽他会計負担金	0	1,755	△1,755
		○	他会計負担金	0	1,755	△1,755
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	17,370	14,215	3,155
		1	その他受益者分担金	17,370	14,215	3,155
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	101,082	68,874	32,208
		1	国庫補助金	101,082	68,874	32,208
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	264,600	173,423	91,177
		1	県補助金	264,600	173,423	91,177
合 計				6,058,291	7,574,787	△1,516,496

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	建設企業債	408,100	
01	その他受益者分担金	17,370	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	101,082	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	264,600	浄化槽整備事業交付金
	合計	6,058,291	



## 出

(単位：千円)

節	予定額	説明	
01	給料	123,743	
03	職員手当等	51,431	
04	期末手当	43,463	
05	勤勉手当	28,290	
09	法定福利費	45,882	
13	旅費	278	普通旅費
15	備消耗品費	2,094	
27	燃料費	439	
29	印刷製本費	500	陽面焼付等
31	修繕費	545	物品等修繕料
33	通信運搬費	190	郵便料
37	委託料	297,372	建設事業設計委託等
41	賃借料	3,712	土地賃借料等
45	補償費	13,500	物件等補償料
47	負担金	103,300	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	3,315,666	下水道管渠整備等
55	保険料	14	下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	273,708	157,700	116,008
	2		公共下水道 固定資産購入費	311,664	275,933	35,731
		1	有形固定資産購入費	3,685	5,032	△1,347
		11	無形固定資産購入費	307,979	270,901	37,078
	3		公共下水道 企業債償還金	7,107,087	7,031,055	76,032
		1	企業債償還金	7,107,087	7,031,055	76,032
	2		農業集落排水 資本的支出	17,677	9,225	8,452
		1	農業集落排水 建設改良費	8,797	500	8,297
		1	管渠事業費	8,797	500	8,297
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,880	8,725	155
		1	企業債償還金	8,880	8,725	155
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	793,239	676,574	116,665

(単位：千円)

節	予定額	説明
49	273,708	ポンプ場耐震補強工事等
01	800	マンホールポンプ用地
21	1,330	調整池監視システム等購入費
37	300	下水道用地等測量委託
51	1,254	システム機器賃借料
57	1	
01	307,979	流域下水道事業 施設利用権購入費
01	7,107,087	企業債償還金
49	8,797	汚水ます設置工事
01	8,880	企業債償還金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	791,483	674,818	116,665
		31	浄化槽事業費	791,483	674,818	116,665
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				12,533,794	11,476,072	1,057,722

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	10,992	
03	職員手当等	4,821	
04	期末手当	3,542	
05	勤勉手当	2,168	
09	法定福利費	4,140	
37	委託料	30,000	事務作業等委託料
47	負担金	17,000	浄化槽設置工事負担金
49	工事請負費	718,820	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合計		12,533,794	